

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(2022(令和4)年度) ※担当課については2022(令和4)年度時点の名称です。

No	事業名	事業の概要(目的・効果)	総事業費(千円)	事業実績及び効果等	担当課 ※複数記載の場合、太字が代表課
1	市役所庁舎換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながら適切な室温管理を行うため老朽化している空調設備の改修を行い、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	7,370	個別空調設備の更新及び既存空調の制御システムを改修することにより、換気による窓の開放による室温の上昇を抑制や細かな調節をすることにより、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
2	軽自動車税関係手続の電子化事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、車検手続き時の納税状況確認をオンライン化することで、市民の利便性向上及び人との接触軽減を図る。	5,720	令和5年1月の軽JNKS運用開始から、車検手続き時に納付状況をオンラインで確認することが可能となり、市民の利便性向上、接触軽減に寄与することができた。	債権管理課
3	公共施設等衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症予防として、和式トイレを洋式化し衛生環境の改善を図る。	28,779	抗菌仕様の衛生陶器への更新、手洗水栓の更新による非接触化を実施し、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
4	保育園換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うため、老朽化している空調設備の改修を行い感染及び感染拡大への予防を徹底する。	28,380	経年劣化した空調設備を更新することにより、換気による窓の開放による室温の上昇を抑制し、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
			5,278	新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うため、老朽化している空調設備を改修することで、感染及び感染拡大への予防の徹底を図ることができた。	こども保育課
5	オンライン会議用会議室整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン会議が主となる状況の中で、三密対策として使用していない部屋をオンライン会議用会議室へ転用することで感染拡大への予防を徹底する。	2,618	施設機能を廃止し使用しなくなった部屋をオンライン会議対応の会議室に転用することで、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
6	小学校校舎整備事業	三密対策として少人数学級等へ対応する為、手狭な現状の校舎のほかに新たに校舎を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大への予防を徹底した学校運営を行う。	42,130	校舎を整備し多目的に活用可能な教室を設けることにより三密対策が図られ、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
7	小学校夏季熱中症予防事業	新型コロナウイルス感染症予防として小学校の夏季期間にマスク着用等をしている子どもたちに飲料水を提供し、熱中症対策を行う。	1,610	小学校の全児童に水を配付することで熱中症の対策を行うことができた。	学校教育課
8	小中学校換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うため、老朽化している空調設備の改修を行い感染及び感染拡大への予防を徹底する。	16,731	経年劣化した空調設備を更新することにより、換気による窓の開放による室温の上昇を抑制し、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
9	福祉体育館換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うため、老朽化している空調設備の改修を行い感染及び感染拡大への予防を徹底する。	55,044	経年劣化した空調設備を更新することにより、換気による窓の開放による室温の上昇を抑制し、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
10	保育施設等網戸設置事業	新型コロナウイルス感染防止対策として換気をしながら適切な温度管理を行うため、公共施設に網戸の設置をする。	5,610	網戸の設置により換気による窓の開放による室温の上昇を抑制し、感染拡大防止対策に寄与することができた。	公共施設管理課
11	児童館換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うため、老朽化している空調設備の改修を行い感染及び感染拡大への予防を徹底する。	1,693	大宮児童館において老朽化している空調設備の改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながら適切な室温管理を行うことができた。	子育て支援課
12	生活困窮者緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格、物価高騰による生活困窮世帯に対し、緊急的生活支援物資の調達及び支給対象者向けの生活支援相談窓口への案内を行うことで生活を支援する。	31,626	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格、物価高騰による生活困窮世帯に対し、食料品や日用品の個別配達による緊急的生活支援を行うとともに、本支援をきっかけとした生活の見守り、相談窓口等の案内を行い、対象世帯に応じた支援を行うことができた。	地域福祉課
13	給食費の補助	コロナウイルス感染症拡大及び原油価格、物価高騰等による子育て世代への対応として、給食費1食あたり40円の負担軽減を図る。	24,120	令和4年9月より子育て世代に対する経済的な支援策として、1食あたり40円の減額を行った。	学校教育課
14	小規模店舗利用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける家庭及び事業者支援のため、市内の店舗で利用可能割引券を市民一人当たり1,000円分交付する。	63,582	長期化する新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の影響を受けた市内事業者や市民が多い中、市内の小規模店舗等でのみ利用できる割引券を全市民に配布したことで、86.4%の利用率となり、市内小規模店舗等での消費に繋げることができた。	産業支援課
15	給食費の材料費高騰対応事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格、物価高騰による給食費の現状価格維持を行う。	49,198	給食費の価格を維持し、給食の質を落とさず提供することができた。	学校教育課
16	出産育児支援充実事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格、物価高騰による子育て家庭への支援として、出産育児に係る経済的負担を軽減するため、令和4年度中に出産した方に対して子ども一人当たり5万円を給付する。	24,400	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し物価高騰の中で、感染リスクなど様々な不安やストレスを抱えながら出産されたご家庭を応援することができた。 <支給対象児童数(世帯数)> 503人(500世帯) <支給実績額> 24,400,000円	子育て支援課
17	保育所等への給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所等(認可保育園及び認可外保育施設)への支援として、給食費の現状価格維持のため、1食あたり40円分の費用負担を行う。	4,280	給食費の現状価格が維持され、安定して給食を提供することができた。	こども保育課
18	インフルエンザワクチン接種補助事業	物価高騰の影響による子育て家庭の経済的負担の軽減と、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐため、15歳未満及び妊婦へのインフルエンザワクチン接種費用の自己負担分の一部を市で負担する。	10,982	5,494回の助成を行った。これにより子育て家庭における経済的負担が軽減され、またインフルエンザの重症化を抑制すると同時に医療の逼迫を防ぐ一助となった。	健康推進課
19	子育て応援支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援として、経済的負担軽減のため、18歳以下の子ども一人につき1万円～2万円の給付金を支給する。	130,320	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援することができた。 <支給対象児童数(世帯数)> 10,307人(6,087世帯) <支給実績額> 130,320,000円	子育て支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(2022(令和4)年度) ※担当課については2022(令和4)年度時点の名称です。

No	事業名	事業の概要(目的・効果)	総事業費 (千円)	事業実績及び効果等	担当課 ※複数記載の場合、 太字が代表課
20	肥料費等価格高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び肥料等の物価高騰の影響を受ける農業者への支援として、肥料価格高騰分の一部を補助することで、農業経営への影響を緩和することを目的とする。また、国・県の肥料価格高騰に伴う支援金の交付要件におけるメニューの一つである、土壌診断の費用を補助する。	910	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び肥料等の物価高騰の影響を受けている農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を補助することで、継続的に農業経営を維持するための支援を行うことができた。また、農業者に対して土壌診断の費用を補助することで、化学肥料低減を促進すると共に国及び県の肥料価格高騰に対する支援金への申請を図ることができた。	農業政策課
21	指定管理者光熱費支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者への支援として、施設運営に支障が生じることのないよう、支援金を交付する。	9,264	老人福祉センター(陶芸会館) 88,000円 高騰する光熱費の支援をすることで施設の運営を健全にすることができた。	長寿課
				文化広場(勤使会館) 203,000円 文化広場(福祉体育館) 3,142,000円 文化会館 5,831,000円 高騰する光熱費の支援をすることで施設の運営を健全にすることができた。	生涯学習課